

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 成学社

コード番号 2179 URL <http://www.kaisei-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 明弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 藤田 正人

TEL 06-6373-1595

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,533	—	△197	—	△208	—	△195	—
23年3月期第1四半期	2,074	17.6	274	54.2	267	64.2	76	△12.0

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △196百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 76百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△67.30	—
23年3月期第1四半期	26.33	26.16

(注) 23年3月期より決算期を毎年5月31日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、24年3月期第1四半期と比較対象となる23年3月期第1四半期の月度が異なるため、24年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,663	—	1,241	—	—	26.6
23年3月期	5,184	—	1,460	—	—	28.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,240百万円 23年3月期 1,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.70	—	7.70	15.40
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	7.30	—	7.30	14.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,805	—	140	—	115	—	51	—	17.78
通期	8,365	—	466	—	418	—	169	—	58.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 23年3月期より決算期を毎年5月31日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、24年3月期の対前年同四半期及び対前期の増減率については記載していません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	2,911,200 株	23年3月期	2,911,200 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	70 株	23年3月期	70 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	2,911,130 株	23年3月期1Q	2,911,152 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間と比較対象となる前第1四半期連結累計期間の月度が異なるため、前年同期比については算出しておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞に加え、電力供給の不足が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、先行き不透明な経済環境に加え、少子化による学齢人口の減少等により、業界内の競争は厳しさを増しております。一方、教育指導要領の改訂により、学習内容の強化・充実が図られることから学習塾へのニーズが高まるとともに、シェアの拡大と競争力強化を図るため、業務提携、M&A等による業界再編の動きが活発になっております。

このような状況の下、当社グループでは近畿圏並びに首都圏において、新規教室を開校し、営業拠点の拡大を図るとともに、需要増加に対応した既存教室の増床、教室設備並びに教務内容の充実により、既存ブランドのブランド力を高めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,533,862千円、営業損失は197,054千円、経常損失は208,357千円、四半期純損失は195,915千円となりました。なお、当社グループの主要事業である教育関連事業は、塾生数が期首より月を追うほどに増加すること、並びに講習会・特別授業の実施月の売上高が増加することで収益性が高くなる構造となっております。従いまして、塾生数が少なく講習会等を実施しない第1四半期は、収益性が低く営業損失を計上しておりますが、当初の計画に対しては順調に推移しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①教育関連事業

クラス指導部門、個別指導部門ともに、塾生数は前年同時期を上回って推移し、平成23年春に新規開校した教室も順調に塾生数を伸ばしております。この結果、売上高は1,472,388千円となり、セグメント損失（営業損失）は116,926千円となりました。

②不動産賃貸事業

テナント賃貸は堅調に推移し、売上高は14,598千円となり、セグメント利益（営業利益）は14,810千円となりました。

③飲食事業

個人消費低迷の影響を受け、売上高は46,875千円となり、セグメント利益（営業利益）は2,809千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

流動資産は、前連結会計年度末から481,137千円減少し、1,226,048千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度に比べ368,762千円、営業未収入金が同132,639千円、商品が同8,190千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から39,127千円減少し、3,437,795千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度に比べ20,107千円、のれんが同4,024千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から520,265千円減少し、4,663,844千円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末から212,809千円減少し、1,797,253千円となりました。これは主として未払法人税等が前連結会計年度に比べ192,483千円、買掛金が同69,530千円、賞与引当金が同64,611千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から88,678千円減少し、1,625,075千円となりました。これは主として長期借入金の前連結会計年度に比べ79,635千円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から301,488千円減少し、3,422,328千円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から218,777千円減少し、1,241,515千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ218,331千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、前回公表（平成23年5月13日）の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911,696	542,933
営業未収入金	463,370	330,731
有価証券	50,012	50,019
商品	41,664	33,474
貯蔵品	10,745	10,788
その他	271,854	301,216
貸倒引当金	△42,157	△43,115
流動資産合計	1,707,186	1,226,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,677,049	1,687,877
減価償却累計額	△506,142	△537,077
建物及び構築物(純額)	1,170,907	1,150,799
土地	910,953	910,953
その他	309,813	318,725
減価償却累計額	△160,373	△170,586
その他(純額)	149,439	148,138
有形固定資産合計	2,231,299	2,209,891
無形固定資産		
のれん	66,667	62,643
その他	125,381	118,803
無形固定資産合計	192,048	181,446
投資その他の資産		
差入保証金	739,891	740,684
その他	323,953	316,043
貸倒引当金	△10,270	△10,270
投資その他の資産合計	1,053,574	1,046,457
固定資産合計	3,476,923	3,437,795
資産合計	5,184,109	4,663,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,806	42,276
短期借入金	210,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	406,836	380,628
未払法人税等	204,401	11,918
賞与引当金	90,180	25,569
前受金	410,820	507,881
その他	576,016	518,979
流動負債合計	2,010,062	1,797,253
固定負債		
長期借入金	1,326,420	1,246,785
退職給付引当金	21,334	21,334
資産除去債務	209,872	209,465
その他	156,126	147,489
固定負債合計	1,713,753	1,625,075
負債合計	3,723,816	3,422,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,208	230,208
資本剰余金	170,208	170,208
利益剰余金	1,059,629	841,298
自己株式	△24	△24
株主資本合計	1,460,022	1,241,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△673	△691
その他の包括利益累計額合計	△673	△691
少数株主持分	944	516
純資産合計	1,460,292	1,241,515
負債純資産合計	5,184,109	4,663,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,074,838	1,533,862
売上原価	1,503,360	1,432,609
売上総利益	571,477	101,253
販売費及び一般管理費	296,652	298,308
営業利益又は営業損失(△)	274,825	△197,054
営業外収益		
受取利息	483	429
受取配当金	91	85
その他	738	1,132
営業外収益合計	1,313	1,646
営業外費用		
支払利息	8,818	8,274
賃貸借契約解約損	—	4,293
その他	19	381
営業外費用合計	8,838	12,949
経常利益又は経常損失(△)	267,300	△208,357
特別利益		
前期損益修正益	10,488	—
特別利益合計	10,488	—
特別損失		
固定資産除却損	465	—
減損損失	6,670	4,296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	115,228	—
特別損失合計	122,364	4,296
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	155,423	△212,653
法人税、住民税及び事業税	111,793	6,669
法人税等調整額	△33,314	△22,979
法人税等合計	78,478	△16,310
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	76,945	△196,343
少数株主利益又は少数株主損失(△)	289	△427
四半期純利益又は四半期純損失(△)	76,655	△195,915

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	76,945	△196,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△321	△18
その他の包括利益合計	△321	△18
四半期包括利益	76,624	△196,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,334	△195,933
少数株主に係る四半期包括利益	289	△427

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,010,809	14,889	49,139	2,074,838	—	2,074,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,469	—	5,469	△5,469	—
計	2,010,809	20,359	49,139	2,080,307	△5,469	2,074,838
セグメント利益又は 損失(△)	381,793	14,375	△4,319	391,850	△117,024	274,825

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△117,024千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△117,024千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、一部店舗について閉鎖の意思決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下したため、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては6,670千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,472,388	14,598	46,875	1,533,862	—	1,533,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,894	—	5,894	△5,894	—
計	1,472,388	20,492	46,875	1,539,757	△5,894	1,533,862
セグメント利益又は 損失(△)	△116,926	14,810	2,809	△99,305	△97,749	△197,054

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△97,749千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△97,749千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。